

都道府県におけるひきこもり支援の取組例（兵庫県）

- 兵庫県では、平成26年度に男女青少年課が所管するひきこもり地域支援センター（兵庫ひきこもり相談支援センター）を設置した。さらに、社会情勢に鑑み、総合的な支援を推進するため、令和元年度に障害福祉課(精神保健福祉センター)が所管するひきこもり地域支援センター（兵庫県ひきこもり総合支援センター）を追加設置した。県のひきこもり施策のとりまとめを障害福祉課が担っている。
- 障害福祉課、精神保健福祉センター、男女青少年課がそれぞれ異なる経緯でひきこもり支援を実施しており、多数の相談窓口がある。相談者の状況やニーズに応じ、適切な支援につながるような体制を作っている。

【兵庫県の主なひきこもり支援施策】（R4年度）



区分	施策	所管課
ひきこもり地域支援センター	兵庫県ひきこもり総合支援センター	障害福祉課(精神保健福祉センター)
	兵庫ひきこもり相談支援センター	男女青少年課
研修・人材育成	市町職員を対象とした支援の合同研究会	障害福祉課
	思春期関連問題研修会	精神保健福祉センター
	介護支援専門員への研修	障害福祉課
支援	アウトリーチ支援員の設置	福祉部地域福祉課
	関係機関の技術支援	精神保健福祉センター
連携強化	ひょうごユースケアネット推進会議	男女青少年課
	地域ランチ主催の支援機関連携会議	男女青少年課
居場所の設置	居場所の設置	精神保健福祉センター、兵庫県ひきこもり総合支援センター
	電子媒体による居場所の設置	障害福祉課
家族会支援	家族教室の開催、家族会の支援	精神保健福祉センター
情報提供	兵庫ひきこもり情報ポータルサイト	障害福祉課
	ホームページ開設、啓発冊子作成、関係機関広報冊子等への情報提供・助言	精神保健福祉センター

【各センターの主な業務】

区分	兵庫県ひきこもり総合支援センター	兵庫ひきこもり相談支援センター			
実施	委託 (精神保健福祉センター内に設置)	ひょうごユースケアネット推進会議	委託 (公財)兵庫県青少年本部)	委託 (各地域ランチ)	県立神出学園 (不登校等の生徒向け フリースクール)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援相談員の配置（来所相談、市町等へ訪問による助言・指導） ・ひきこもり電話相談員の配置 ・困難事例等発生時の関係機関連携調整 ・居場所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 ・支援機関情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとらいん相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・面接相談 ・訪問支援 ・地域相談会 ・電話相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ランチへの専門的助言 ・訪問支援の必要性判断 ・困難事例の面接相談

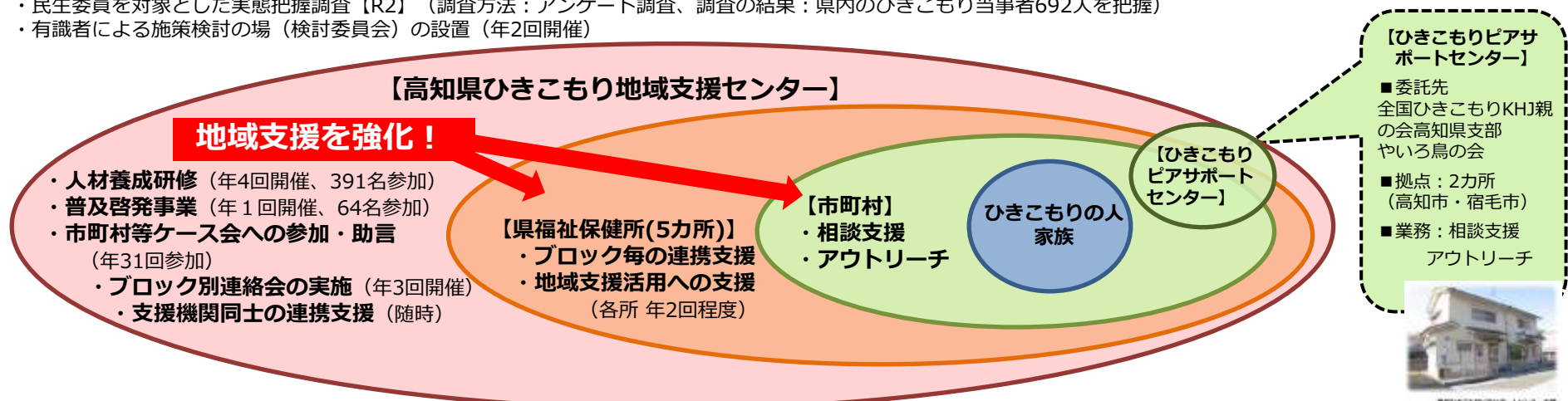
都道府県におけるひきこもり支援の取組例（高知県）

- ひきこもりの背景には様々な要因があることから、福祉の総括部署である地域福祉政策課で業務を担当。
- 令和3年度に県内全市町村にひきこもりの相談窓口が設置され、市町村がひきこもり支援に携わる場面が増えたことから、ひきこもり地域支援センターでは、地域支援を重点的に実施。
- 県内5カ所にある県福祉保健所にて、ブロック毎に好事例の共有や勉強会を行い、地域資源の活用や近隣自治体との連携を促進。
- 相談窓口の多様化を図りより相談しやすい環境を整えるため、令和2年度から県委託事業「ひきこもりピアサポートセンター」を開設。

【高知県地域福祉政策課】

- ・民生委員を対象とした実態把握調査【R2】（調査方法：アンケート調査、調査の結果：県内のひきこもり当事者692人を把握）
- ・有識者による施策検討の場（検討委員会）の設置（年2回開催）

【高知県のひきこもり支援イメージ】 ※（ ）内はR3年度実績



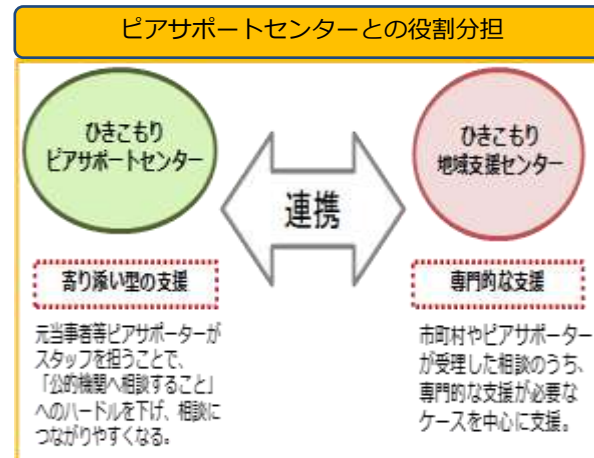
上記機関の他、保健・医療・教育・就労等、幅広い機関や団体と連携し、役割分担をしながら支援を実施。

県組織	担当業務
子ども・福祉政策部 地域福祉政策課	予算確保、施策の企画、事業の委託、補助事業、関係機関調整など
ひきこもり地域支援センター	相談支援、地域支援、研修会実施など
各福祉保健所	相談支援、管内市町村の連絡会実施など

県の体制



人口・・・675,120人（男319,221人、女355,899人）
世帯・・・314,246世帯 ※令和4年11月1日現在



市町村におけるひきこもり支援の取組例（福岡県北九州市）

- ひきこもり対策事業：北九州市立精神保健福祉センターが平成14年度から「こころの健康づくり事業」の一環として取り組み開始。平成22年度からは「社会的ひきこもり対策事業」として実施。
- ひきこもり地域支援センター運営事業：平成21年10月にひきこもり地域支援センター開設(業務委託)。
- ⇒ 北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」について：【令和3年度】職員数3.5名（臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士などの資格を有する）。【令和3年度】延べ相談件数2,065件(電話・来所・訪問・その他の方法での相談)。

北九州市は、福岡県の北部、九州最北端に位置し、関門海峡を隔てて本州に面するまちです。

人口・・・923,793人
 男・・・435,954人
 女・・・487,839人
 世帯・・・438,118世帯
 ※令和4年11月1日現在
 出典：北九州市令和4年度推計人口

【ひきこもり対策事業】

- ひきこもり家族教室
- ひきこもりを考える集い
- ひきこもり支援者研修会
- ひきこもり支援実務者連絡会

北九州市立
精神保健福祉センター

【ひきこもり地域支援センター運営事業】

- ひきこもりのご本人、ご家族等を対象に、電話、来所、訪問等による相談
- 相談内容に応じて、医療、保健、福祉、教育、労働等の適切な機関へのつなぎ
- 関係機関との連携体制の構築
- ひきこもりに関する普及啓発
- ひきこもり対策に関する情報発信

北九州市ひきこもり地域支援センター
「すてっぷ」※NPO法人に業務委託

縁が輪ネットワークの活用



ギラヴァンツ

オープンマインドプログラム

- プロサッカークラブ「ギラヴァンツ北九州」の協力を得て開催
- ひきこもり状態にあるご本人を対象とし、社会参加の機会を提供
- スポーツを「観る、する、支える」体験を通じて体と心を温めるプログラム

【縁が輪ネットワークとは】

地域で活動をしている支援者の方の横のつながりの強化を目的に設置された地域支援者ネットワーク。様々な経験と生きる知恵を持っている地域の人たちとのご縁とご縁をつなぎ、その輪の中心で若い芽が育つ地域づくりをめざしている。

市町村等におけるひきこもり支援の取組例（東京都文京区）

- 令和元年8月頃からひきこもり支援体制の検討（ひきこもり相談に関わる所管や支援関係機関の課長級で構成する「ひきこもり等自立支援会議」や係長級職員で構成する「ひきこもり支援従事者連絡会」等）を開始。
- 8050問題への対応として、区がこれまで行ってきた若年層を対象とするひきこもり等自立支援事業（STEP）と生活困窮者自立支援相談事業をベースに、全世代を視野に入れた相談体制を構築することとした。
- 相談支援体制の主軸となり、ひきこもり等自立支援会議等の事務局を担うセンター機能が必要との考えから「文京区ひきこもり支援センター」を令和2年4月に開設。
- 令和2年4月に生活福祉課を所管課として、上記の「STEP（委託）」と「文京区ひきこもり支援センター（区直営）」の2つを「文京区版ひきこもり総合対策」に位置づけ開始。同総合対策では、予防から支援まで、多様な相談窓口や関係機関の連携による一元的な支援体制を構築し、課題の早期発見や個々人の状況に沿った適切な支援につなげることを重点目標としている。ひきこもりに関する総合相談窓口の機能や区内の支援体制の構築は事務局であるセンターが担い、定期的な相談や居場所運営等は委託事業者が行っている。

文京区は、江戸の面影を残す史跡や文化遺産の多い、歴史的なまちであり、伝統ある大学や多くの学校のある文教の地として知られています。また、小石川後楽園や六義園などの庭園や比較的大きな公園が多く存在し、東京の都心に近接しながらも、落ち着いた雰囲気の魅力の緑豊かな都市環境を形成しています。

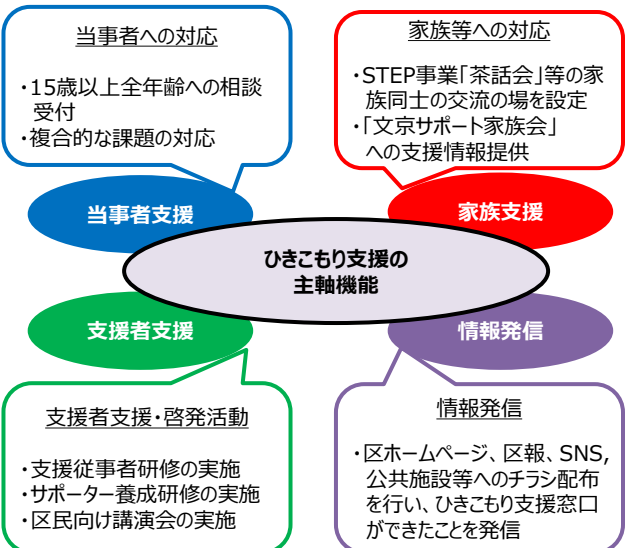


歴史と文化と緑に
育まれた、みんなが主役の
まち「文の京」

人口・・・229,828人
男・・・109,259人
女・・・120,569人
世帯・・・126,621世帯
※令和4年11月1日現在
(外国人を含む)



【ひきこもり支援センターの役割】



【ひきこもり支援の定義の検討】

ひきこもりの支援体制構築にあたり、文京区としてのひきこもり支援の定義を、支援従事者連絡会の委員で検討した。

「ひきこもりの定義」とは別に、「支援の対象」としては、**国のひきこもりの定義には含まれない方々も区のひきこもり支援の対象に含める**という形で合意形成した。

【ひきこもり支援センターを主軸とした支援ネットワーク】



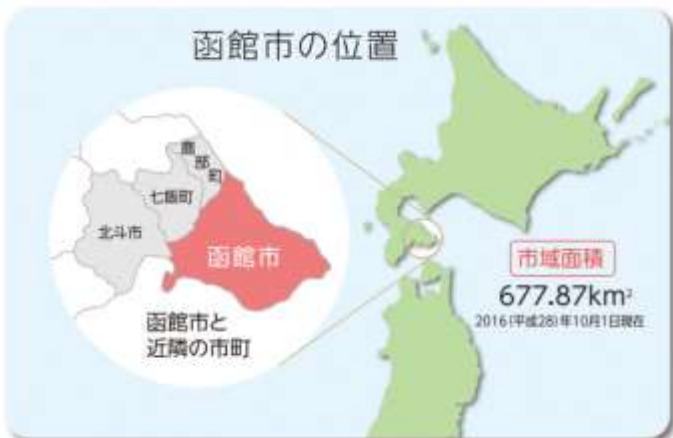
【～STEP～ひきこもり等自立支援事業】



- ・ひきこもりに関する30年以上の支援実績を有する公益社団法人青少年健康センター茗荷谷クラブに委託し、平成26年4月から実施。
- ・委託開始当時の区の所管課は教育推進部児童青少年課だったが、令和2年4月からは福祉部生活福祉課が所管。
- ・令和2年4月以降は義務教育終了後の全年齢が支援対象。

市町村におけるひきこもり支援の取組例（北海道函館市）

- 令和4年4月に、介護保険法の地域包括支援センターを機能拡充し、市独自の呼称・定義による「福祉拠点」として、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関を地域包括支援センターに併設（民間に委託）する形で市内10カ所に開設した。
- 地域包括支援センターは、これまで民生委員や町会などの地域の関係者等と連携を図ることで地域に浸透し、高齢者支援において大きな役割を果たしてきた経緯があり、社会資源としてこの活用をさらに進める観点から、自立相談支援機関を併設し機能を拡充して「福祉拠点」として位置付けるに至った。



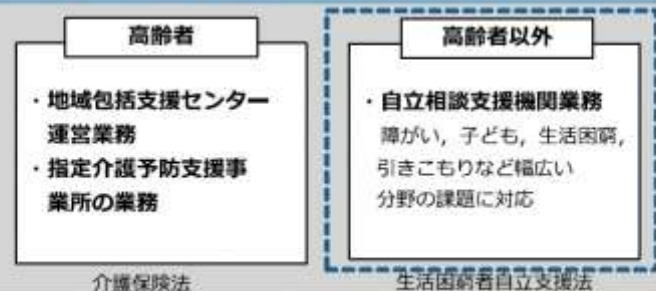
○ 市民を見守り支える地域の基盤として、包括的な身近な相談支援の窓口となる「福祉拠点」を市内10カ所に設置

※「福祉拠点」は、函館市独自の定義・呼称

福祉拠点のイメージ

福祉拠点とは、令和4年4月1日から、高齢者だけでなく、全世代の相談支援を行う、函館市の新しい地域包括支援センター

函館市地域包括支援センター



人口・・・245,006人
 男・・・111,518人
 女・・・133,488人
 世帯・・・140,326世帯
 ※令和4年10月末現在
 (外国人を含む)

函館市は、渡島半島の南東部に位置し、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれ、西は北斗市・七飯町・鹿部町と接しています。

従前の地域包括支援センター

【福祉拠点の特徴】

- 高齢者部門（介護保険法）
 - ◆ 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー：計5～7名
- 自立相談支援部門（生活困窮者自立支援法）
 - ◆ 主任相談支援員：1名（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）
 - ◆ 相談支援員兼就労支援員：2名（上記資格のほか社会福祉主事、相談支援業務経験者等）
- 委託先：社会福祉法人、医療法人
- 集いの場：地域の関係者が困っている方の情報を共有することが目的

10カ所（各3名）
計30名

【福祉拠点によるひきこもり支援】

- 生活困窮者自立支援法に基づく相談支援
 - ◆ 幅広い相談支援が可能
 - ◆ 生活保護に至る前段階の支援
 - ◆ 第2のセーフティネット
 - ◆ 困窮する「おそれ」のある方も対象
- 従前の地域包括支援センターに併設するメリット
 - ◆ 高齢者支援を通じて8050世帯を把握できる
 - ◆ 高齢者支援ならではのアプローチのしやすさ
 - ◆ 80世代に介護支援、50世代に就労やひきこもり、生活困窮、障がいなど、まとめて相談対応することが可能

市町村におけるひきこもり支援の取組例（東京都日野市）

- 平成20年度主要事業に「格差是正」を掲げ、生活保護や福祉制度などで救うことのできない方に対し、セーフティネット（安全網）を張っていくという取り組みが必要と考え、4月に「生活応援窓口」を開設、10月にあんしん生活総合相談窓口として「セーフティネットコールセンター」を開設した。
- 平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行に伴い、「福祉の初期総合相談窓口」としてセーフティネットコールセンターを再構築した。新しく自立相談支援機関となった窓口は、未来を照らすという意味を込めて「みらいと」と命名された。ひきこもり支援は、セーフティネットコールセンター内のセーフティネット係が担当している。同係は、ひきこもり支援以外に自殺対策、孤立死・孤独死対策、子どもの貧困対策なども担当している。
- ひきこもり支援事業は平成26年より、「個別相談会」と「家族のつどい」を実施。令和3年度には、家族の方々が運営する「日野市ひきこもり家族会」が誕生したことにより家族のつどいを終了。現在は、家族会との情報共有やセミナーの共催等で、家族会とともにひきこもりの問題に取り組んでいる。

【市の概要】

都心から西に35キロメートル、東京都のほぼ中心部に位置し、多摩川と浅川の清流に恵まれ、湧水を含む台地と緑豊かな丘陵をもつまち、それが私たちのまち日野です。

人口5万人で市制を施行したのは昭和38年ですが、現在の人口は18万人を超え、まだ増え続けています。そして平成25年には、市制施行50周年の節目を迎えました。



【人口】

187,391人（外国人住民3,451人含む）

【世帯数】

91,736世帯（外国人世帯及び混合世帯2,484世帯含む）

【日野市健康福祉部 組織図】

健康福祉部

福祉政策課
生活福祉課
障害福祉課
高齢福祉課
健康課

セーフティネットコールセンター
在宅療養支援課



(写真)窓口の様子

※セーフティネットコールセンターは日野市健康福祉部内の1つの課として存在している。

【ひきこもり支援事業業務委託】

個別相談会

- ・「オンライン」「市役所窓口」「出張」3種類の個別相談を実施。
 - ・分担：（セーフティネットコールセンター）相談の広報、予約、受付、大まかな相談内容の聞き取り、会場設定（委託先）相談員（社会福祉士・精神保健福祉士）による面接、訪問、緊急対応
 - ・実績（令和3年度）：相談者（当事者、家族、支援者等）延べ58人
- ※緊急を要する場合には、相談日以外の支援にも対応。

セミナー事業

- ・令和3年度は日野市ひきこもり家族会と共催で開催。
- ・実施回数（令和3年度）：年2回
- ・対象：全ての方（コロナ禍前は申込不要、現在は感染症対策で事前申込制）
- ・参加者：（令和3年度第1回）43人、（第2回）32人（令和4年度第1回）29人、（第2回）実施前

居場所事業

- ・令和4年度から委託で実施
- ・市内の空き家を借り、ひきこもりだけでなく、生きづらさを抱えた方達が自宅以外での居場所を作れるよう、週に1回「居場所」を開催している。

福祉の初期相談窓口である「みらいと」には以下2つの相談窓口が設置されており、ここでもひきこもりの相談を受けている。両窓口は常に連携している。

- ・セーフティネットコールセンター（日野市役所2階）：R3ひきこもり相談10件
- ・サテライトセンター（社会福祉法人に運営を委託）：R3ひきこもり相談58件

<セーフティネットコールセンターへの相談数>

R1	6,963件	このうち、ひきこもり相談は66件
R2	13,759件	このうち、ひきこもり相談は67件
R3	10,141件	このうち、ひきこもり相談は68件

市町村におけるひきこもり支援の取組例（群馬県安中市）

- 平成27年度にひきこもり支援の講演会を開催したことで、民生委員を中心としたひきこもり支援グループが立ち上がる
- 平成28年度には市役所内に2か所の相談窓口を設置→市民生活課（市民の何でも相談）、福祉課（生活困窮等）
- 平成28年度に全民生委員児童委員にアンケート調査を実施し、65歳未満で58人の該当者を確認
- ひきこもり相談窓口がはっきりせず、たらい回しになる状態があり、関係機関で連携して支援を行うためのネットワークを設置した
- 居場所支援はNPO法人（元民生委員が立ち上げ）に委託し設置、その他家族教室を定期的に開催している

市の概要

安中市は平成18年3月18日に旧安中市と松井田町が新設合併して誕生した市です。群馬県の西部に位置し、市域を東西に国道18号線に走り、高崎市、富岡市及び長野県軽井沢町と接する西毛地区の中核都市です。



「みんな元気で いきいき暮らせる市民
総働のまち あんなか」をテーマに
よりよいまちづくりを目指します。



人口・世帯数	日本人：54,810人（男：27,035人・女：27,775人）
	外国人：736人（男：346人・女：390人）
	世帯数 24,836世帯《令和4年8月末日現在》

- ★その他★（市社協との関係や役割分担）
- ・NPOひきこもり支援グループの活動及び財政支援
 - ・生活困窮の世帯に対して、食料支援を利用して市とともに訪問を実施
 - ・その他、放置自転車等の無償貸与窓口など

ひきこもり支援関係者連絡会メンバー



<メリット>

- ・相談対応を学ぶことができる
- ・介入に苦慮しているひきこもり者を他機関で評価、支援することが可能となった
- ・事例検討により実務者による方針決定を可能とした
- ・各機関の機能や特徴を理解し、顔の見えるネットワークが実現
- ・支援段階に応じた多様な長期間にわたる支援をこのネットワークで対応

<令和3年・令和4年度実施内容>

- ・講演会、研修会（当事者）
- ・子ども、若者支援に関する講演、包括の連携事例の紹介など

市町村におけるひきこもり支援の取組例（岩手県洋野町）

- 平成22年に洋野町保健センターががん検診率向上を目指し、保健推進委員を通じて未受診者への受診勧奨と未受診理由を調査した。その結果、身体や心に問題を抱えている人がいることが分かった。平成23年の東日本大震災の発生後、洋野町でも心のケアを行うべきではないかという思いから、洋野町保健センターで検診に合わせて「こころの健康調査」、いわゆる「うつスクリーニング」を実施した。
- 平成24年秋頃より、久慈保健所・岩手県ひきこもり支援センターなどからも協力を得て、気になる家庭へケアマネージャーとしての家庭訪問や包括的な相談業務を開始した。
- 平成26年度より、洋野町でひきこもり対策推進事業が開始され、地域包括支援センターで実態調査を実施した。これにより多くの問題が内包されている事実が浮かび上がり、この結果を受けて平成27年度から事業が本格化した。



洋野町は岩手県の沿岸最北端に位置し、平成18年1月1日に旧種市町と旧大野村が合併して誕生した海と高原の町です。

人口・・・15,443人
 男・・・7,501人
 女・・・7,942人
 世帯・・・6,781世帯
 ※令和4年11月末現在



申し込み不要です。
直接お越しください♪



<取り組んでいること>

- ・家庭訪問、相談対応 (実37人延90人)
- ・相談窓口の周知 (2ヶ所)
- ・就労支援 (職親11事業所)
- ・居場所づくり
 - 『すずらの会』 (11回延38人)
 - 『Café 151』 (12回延55人)
- ・普及啓発講演会
- ・ひきこもりサポーター養成研修

※2018 (H30) 年度から、NPO等へ事業を委託し、連携しながら取り組んでいる。



【ひきこもり支援に関する連携先】

- 保健センターなど庁内各課
- 学校などの教育関係
- 保健所
- 社会福祉協議会
- 職親 (企業、商店)
- 中央大学 山科満教授
- 病院
- 民生委員
- 岩手県ひきこもり支援センター
- 若者サポートステーション

など



市町村におけるひきこもり支援の取組例（栃木県那珂川町）

- 高齢化率が40%を超え深刻な問題となっており、様々な事情を抱えている家庭もあることが分かった。
- 令和元年度には、民生委員・主任児童委員、訪問看護、ケアマネ協議会にアンケートを実施し、78名のひきこもり者を確認した。
- 町が建設した高齢者生産活動施設（古民家風）が、利用団体の事務所移転、コロナ禍により休眠状態。それを活用した当事者の居場所を検討し開設した。
- 栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターの支援のもと、試行錯誤しながら町独自の居場所づくりを実施している。
- 子ども同士や年代を超えた世代間交流の機会となり、利用者自ら社会の一員として感じることができる居場所として機能している。
- 利用者同士で取組内容を決めることで、主体的・能動的な活動に繋がっており、自己コントロール感や自己肯定感を感じる場所となっている。

那珂川町によるひきこもり支援体制

- 福祉相談センターや相談支援事業所、町内の各相談窓口を通して不登校やひきこもりの相談に応じていく。
- ひきこもり支援活動として、家族支援・当事者支援・支援者・地域支援に取り組んでいく。
- ひきこもり問題の解決に向けて情報共有に努め、各機関との連携を図っていく。

試行錯誤しながら町独自の居場所づくりが実現
 →関係機関（学校、学校教育課、福祉事業所等）との連携により実現したもの



人口：15,121人 5,951世帯
 65歳以上 6,192人
 高齢化率 40.94%
 （令和4年5月19日時点）
 面積 192.78km²

米やイチゴ、温泉トラフグ
 やホンモロコシの養殖も
 地元産業の一つ

生活保護員 135人
 ひとり親家庭 136世帯
 身体障害者手帳所持者 787人
 療育手帳所持者 165人
 精神保健福祉手帳所持者 117人
 小・中学校不登校者 836人中13人
 ひきこもり（小・中学生除く）78人



古民家風の高齢者生産活動施設

【活動内容】
 ★フリースペース
 週2回10時～15時
 ★こころの相談
 月1回13時半～15時
 ★当事者の会
 年6回13時～15時

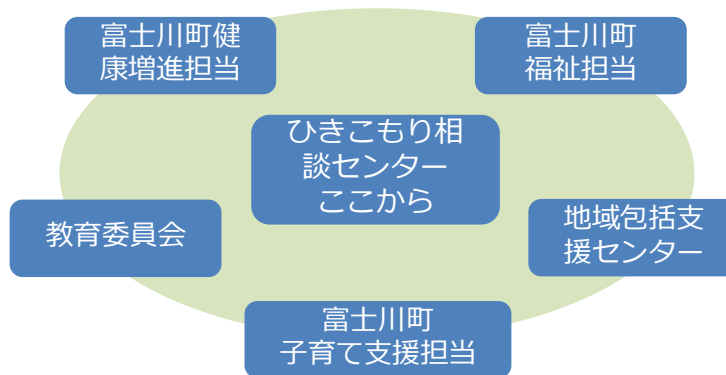
登録人数 16人
 平均利用者数 7人（日）
 小学生～30代

市町村におけるひきこもり支援の取組例（山梨県富士川町）

- 平成27年度に山梨県が実施したひきこもり調査において、15歳以上で6か月以上自宅にひきこもっている人が31人いた。
- ひきこもりについて関わるスタッフがいない、提供できる事業がないという課題が明確となり、地域活動支援センター事業（障害）を活用して設置、令和3年度～ひきこもりサポート事業として実施
- 行政よりも柔軟な対応が可能で相談の敷居も低い民間事業者への委託により実施



町内ネットワーク



富士川町ひきこもり相談センター ここから (NPO法人南風会ステップ増穂)

- ひきこもりの方の支援に特化した「相談窓口」として設置
- ・訪問支援（自宅への訪問により話相手、ゲームの相手など）
 - ・同行支援（買い物や趣味活動、見学、気分転換のドライブなど）
 - ・居場所（過ごす、お茶をする、テレビを見る、体を動かすなど）
 - ・ご家族への相談支援も実施

※信頼関係の維持、繋がりを切らさないことを重視、当事者や家族と会えないような関係であれば手紙やメールを送り「いつでも、何か困ったら、相談したくなったら、相談できる」存在であることを認識していただくようになっている

